

グループ事業の概況報告（半期）

第3期中 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、平成20年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（平成20年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 前期（第2期）平成19年8月1日の株式交換により子会社化した株式会社ゆりかもめ並びに株式会社東京レポートセンターの連結対象期間が2か月と短期間であったため、中間連結決算については本書に記載しておりません。このため、当社及び東京臨海熱供給株式会社を含む4社単体の経営指標等を参考として記載しております。
- 3 本書での、指標及び数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間		自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 1月31日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益	(百万円)	-	19,594	804	26,994
経常利益	(百万円)	-	5,421	△102	5,295
中間（当期）純利益	(百万円)	-	4,857	△99	4,318
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	682,554	682,554	208,000	682,554
純資産額	(百万円)	-	65,676	13,021	60,817
総資産額	(百万円)	-	239,611	22,973	238,821
1株当たり純資産額	(円)	-	96,199.28	62,602.40	89,103.50
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	-	7,117.36	△478.58	8,236.32
自己資本比率	(%)	-	27	56	25

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 表中の「第2期中」について、株式会社ゆりかもめ並びに株式会社東京レポートセンターと当社との企業結合日が第2期中(平成19年8月1日)であり、連結対象期間が2か月と短期間のため、「資本金」及び「発行済株式総数」を除く指標、数値を記載しておりません。
 3 表中の「第2期」について、株式会社ゆりかもめ並びに株式会社東京レポートセンターと当社との企業結合日は、第2期中(平成19年8月1日)のため、株式会社ゆりかもめ並びに株式会社東京レポートセンターの指標、数値は、企業結合日を始期とし、平成20年3月31日を終期とする8か月間です。
 4 表中の「第1期」について、当社は、平成19年1月31日に東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立いたしました。このため、第1期の指標、数値は、企業結合日(平成19年1月31日)を始期とし平成19年3月31日を終期とする2か月間です。

(2) 当社単体の経営指標等

① 当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間		自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 1月31日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益	(百万円)	77	319	8	313
経常利益	(百万円)	△76	46	△25	△25
中間（当期）純利益	(百万円)	△76	45	△26	△26
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	682,554	682,554	208,000	682,554
純資産額	(百万円)	56,480	56,577	13,094	56,531
総資産額	(百万円)	56,683	75,989	13,201	61,778
1株当たり純資産額	(円)	82,748.84	82,890.72	62,955.61	82,823.42
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	△112.75	67.29	△125.37	△50.23
自己資本比率	(%)	99	74	99	91
従業員数	(名)	22	23	7	22

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 表中の「第1期」について、当社は、平成19年1月31日に東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立いたしました。このため、第1期の指標、数値は、企業結合日(平成19年1月31日)を始期とし平成19年3月31日を終期とする2か月間です。

② 参考/グループ会社 東京臨海熱供給株式会社

回次		第18期中	第19期中	第18期
会計期間		自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,461	3,596	6,274
経常利益	(百万円)	839	760	900
中間(当期)純利益	(百万円)	641	449	530
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	13,689	14,027	13,577
総資産額	(百万円)	22,330	20,756	21,242
1株当たり純資産額	(円)	65,813.62	67,438.97	65,277.90
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	3,085.85	2,161.07	2,550.12
自己資本比率	(%)	61	67	63
従業員数	(名)	19	21	19

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

③ 参考/グループ会社 株式会社ゆりかもめ

回次		第21期中	参考/第20期中	参考/第20期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益	(百万円)	4,879	4,557	8,785
経常利益	(百万円)	764	438	558
中間(当期)純利益	(百万円)	498	335	333
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	14,948	14,452	14,449
総資産額	(百万円)	45,640	48,501	47,023
1株当たり純資産額	(円)	54,354.21	52,585.46	52,541.00
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	1,813.21	1,222.33	1,213.14
自己資本比率	(%)	32	30	30
従業員数	(名)	191	195	202

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 表中の「参考/第20期中」について、株式会社ゆりかもめと当社の企業結合日は、平成19年8月1日ですが、参考として、中間期単独の指標、数値を記載しております。

3 表中の「参考/第20期」について、株式会社ゆりかもめと当社の企業結合日は、平成19年8月1日ですが、参考として、通期単独の指標、数値を記載しております。

④ 参考/グループ会社 株式会社東京テレポートセンター

回次		第20期中	参考/第19期中	参考/第19期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益	(百万円)	11,668	11,309	22,883
経常利益	(百万円)	3,814	2,685	5,710
中間(当期)純利益	(百万円)	3,828	2,368	4,884
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	36,671	30,326	32,842
総資産額	(百万円)	168,132	168,804	165,641
1株当たり純資産額	(円)	77,496.79	64,089.67	69,406.22
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	8,090.57	5,005.96	10,322.51
自己資本比率	(%)	21	18	19
従業員数	(名)	34	38	70

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 表中の「参考/第19期中」について、株式会社東京テレポートセンターと当社の企業結合日は、平成19年8月1日ですが、参考として、中間期単独の指標、数値を記載しております。

3 表中の「参考/第20期」について、株式会社東京テレポートセンターと当社の企業結合日は、平成19年8月1日ですが、参考として、通期単独の指標、数値を記載しております。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業及びビル事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間における、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間における、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
熱供給事業（東京臨海熱供給㈱）	21
交通事業（㈱ゆりかもめ）	191
ビル事業等（㈱東京テレポートセンター）	34
全社（共通）	23
合計	269

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を表します。
2 「全社（共通）」は当社の就業人員を表します。
3 表中の「ビル事業等」には、現在の株式会社東京テレポートセンターが営む、ビル事業、施設管理事業、情報通信事業及び管理受託事業を含んだものです。（以下、本資料の各表に同じ。）

(2) 当社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	23
---------	----

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

- ・当中間会計期間について、当社は、以下のような取組みを進めてまいりました。

<経営統合（最終ステップ）>

経営統合の最終ステップとして、株式会社東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社両社の東京都保有株式に係る現物出資引受けによる子会社化を平成21年1月1日に予定しております。当中間会計期間におきましては、このための準備手続きなど、グループ経営本格稼働に向けた取組みを着実に進めてまいりました。

<グループ経営計画の策定等>

平成19年9月に公表した「臨海ホールディングスグループ経営基本方針」に基づき、経営計画の検討などを進めてまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについては、当中間会計期間中もグループ各社の将来の設備投資に伴う資金需要を見据え流動性を確保するとともに、安全性に留意し効率的な運用に努めました。

・当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、グループ会社3社との間での業務運営協定に基づく経営管理料収入等により、営業収益319百万円（前年同期比314.2%増）を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は48百万円となっております。この結果、経常利益は46百万円、中間当期純利益は45百万円となりました。

- ・当中間会計期間におけるグループ事業のセグメント別営業概況は以下のとおりです。

なお、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京レポートセンターについては、当社と株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターとの企業結合日は平成19年8月1日と短期間のため、便宜上、前年同期の業績の比較については、各社単体の前中間会計期間の指標、数値を使用しております。

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

・当中間会計期間においては、平成19年9月末と比較し4需要家（熱供給先施設）が増加したことにより、契約熱量は、855GJ/hとなり、前年同期契約熱量に比べ3.7%の増となりました。熱供給量については、冷熱では16,476GJ、温熱では8,939GJ、全体では前年同期熱供給量に比べ4.0%の増となりました。

・熱供給事業に係る営業収益については、こうした熱販売量実績の伸びに伴い、3,596百万円（前年同期比3.8%増）となっております。

・当中間会計期間の主な設備投資としては、青海地区導管増径工事（平成23年3月末完成予定）を8月に着工しております。

・当中間会計期間の業績は、熱販売量の伸長はあったものの、エネルギー費の高騰等経費の増加により、営業利益は845百万円の計上となりました。この結果、経常利益760百万円、中間当期純利益449百万円となっております。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

・当中間会計期間においては、臨海部のビル入居率が向上したことによる就業人口の増加と夏のお台場への観光客増加やビッグサイトへの来訪者増加等により、輸送人員は、定期 5,960千人、定期外14,307千人で、計 20,267千人（前年同期比8.2%増）となりました。

・交通事業に係る運輸収入は、こうした輸送人員の伸びに伴い、4,736百万円（前年同期比7.3%増）となっております。

・当中間会計期間の主な設備投資としては、昨年度に引き続き、バスモ対応のための新型駅務機器導入を進めました。

・当中間会計期間の業績は、運輸収入等の営業収益4,879百万円から運送費等の費用を差し引いた営業利益1,158百万円の計上となりました。この結果、経常利益764百万円、中間当期純利益498百万円となっております。

③ ビル事業等（株式会社東京レポートセンター）

・当中間会計期間においては、営業活動を強化などに伴い、青海フロンティアビル、テレコムセンタービル等で入居率が向上し、全ビル合計の入居率は、9月30日現在で97%、前年同期末比較で3%の増加となりました。なお、株式会社東京レポートセンターの「東京夢の島マリーナ」の施設運営管理事業については、東京都との賃貸借契約が平成19年度末で終了したことに伴い、前期末で同事業から撤退しております。

・ビル事業等に係る営業収益は、こうしたビル入居率の向上や前期当初の東京臨海副都心建設株式会社及び竹芝地域開発株式会社の吸収合併、東京都からのビル底地の現物出資並びに民事再生手続の終結決定などによる経営基盤の大幅な強化に伴い、堅調に推移し、11,668百万円（前年同期比3.1%増）となっております。

・当中間会計期間の業績は、営業収益から売上原価等の費用を差し引いた営業利益5,119百万円を計上しております。この結果、経常利益3,814百万円、中間当期純利益3,828百万円となっております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (連結子会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業（東京臨海熱供給㈱）	2,583
交通事業（㈱ゆりかもめ）	3,648
ビル事業等（㈱東京テレポートセンター）	5,893
その他（当社）	246
合 計	12,372

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況（主要な子会社の売上状況）

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (連結子会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給㈱)	3,129	16.0
交通事業 (㈱ゆりかもめ)	4,879	24.9
ビル事業等 (㈱東京テレポートセンター)	11,525	58.8
その他（当社）	60	0.3
合 計	19,594	100.0

(注) 1 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(交通事業)

当中間会計期間において、駅務機器についてパスモ対応の新型機器への入替を行いました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区 有明三丁目22 番地	交通事業	駅務機器	137	平成20年8月

(注) 当中間会計期間において設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
東京臨海熱供給 株式会社	東京都江東区 有明三丁目1 番	熱供給事業	青海地区 導管増径 工事	960	—	自己資金	平成20年8月 平成23年3月

(注) 当中間会計期間において設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

(交通事業)

当中間会計期間において、パスモ導入に伴う新型駅務機器の導入に伴い、旧型駅務機器の除却(109百万円)を行いました。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成20年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	700,000
計	700,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	682,554	682,554	—
計	682,554	682,554	—

(2) 【新株予約券の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済 株式残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	0	682,554	—	1,000	—	55,583

(4) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	510,278	74.76
日本政策投資銀行	20,800	3.05
東京電力株式会社	20,640	3.02
東京瓦斯株式会社	20,640	3.02
株式会社みずほ銀行	19,982	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	2.54
株式会社みずほコーポレート銀行	16,380	2.40
株式会社三井住友銀行	8,151	1.19
みずほ信託銀行株式会社	7,147	1.05
株式会社りそな銀行	5,577	0.82
計	646,898	94.78

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 682,552	682,552	—
単元元未満株式	普通株式 2	—	—
発行済株式総数	682,554	—	—
総株式の議決権	—	682,552	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員 の 状況】

平成20年6月27日付け定時株主総会における役員の改選任以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の変動は次のとおりです。

(退任取締役)

平成20年 8月 1日 安間謙臣
 平成20年 9月 30日 関谷保夫
 平成20年10月 24日 長尾至浩

(新任取締役)

平成20年 8月 1日 矢口幸一
 平成20年 9月 30日 小池正臣
 平成20年 9月 30日 島田健一
 平成20年10月 9日 佐藤 広
 平成20年10月 24日 小泉克巳

参考／作成日現在の役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	着任年月日
取締役	代表取締役社長 (非常勤)	小池 正臣	平成20年9月30日 ※
〃	常務取締役	金田 政則	平成19年6月15日
〃	(非常勤)	斉藤 一美	平成20年1月30日
〃	〃	佐藤 広	平成20年10月9日
〃	〃	島田 健一	平成20年9月30日
〃	〃	矢口 幸一	平成20年8月1日
〃	〃	小泉 克巳	平成20年10月24日
〃	〃	大橋 重男	平成19年6月15日
〃	〃	山戸 康彦	平成19年6月15日
社外監査役	常勤監査役	高橋 和志	平成19年6月15日
〃	(非常勤)	小川 晋	平成19年6月15日
〃	〃	多羅尾 光睦	平成19年6月15日

※代表取締役社長には平成20年10月1日付け着任